

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 松田 茂之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期累計期間	第31期 第3四半期累計期間	第30期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	3,053,169	3,176,097	4,277,648
経常利益(千円)	277,055	431,946	427,052
四半期(当期)純利益(千円)	187,262	254,400	261,200
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数(株)	19,200	19,200	19,200
純資産額(千円)	2,696,335	2,974,119	2,772,515
総資産額(千円)	3,247,749	3,619,219	3,356,522
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9,753.24	13,250.02	13,604.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	3,000
自己資本比率(%)	83.0	82.2	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,827	510,729	127,333
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	121,658	897,746	161,900
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,594	57,931	57,613
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,332,709	991,662	1,436,610

回次	第30期 第3四半期会計期間	第31期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金(円)	2,426.89	4,043.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 . 当第3四半期累計期間」の「2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策・金融政策の効果の発現を背景に、企業収益の改善とともに、個人消費も緩やかに拡大しており、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、来年度からの消費税増税や、海外経済の下振れリスクへの懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する出版業界におきましては、スマートフォンやタブレットPC等の普及による情報伝達手段の多様化やライフスタイルの変化等により、紙メディアの市場は連続的に縮小しており依然として厳しい状況が続いております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、第1四半期累計期間より、新たに「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインを規定し、経営資源の「選択と集中」を図り、事業を運営してまいりました。

当第3四半期累計期間は、メディアとリアルイベントを組み合わせた連動広告企画が奏功し売上は堅調に推移しております。一方、費用面においては、販売売上の減少にともない返品調整引当金繰入額、販促活動の見直しにより広告宣伝費が減少しております。

このような営業活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は31億76百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は4億7百万円（前年同期比54.2%増）、経常利益は4億31百万円（前年同期比55.9%増）、四半期純利益は2億54百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「体験価値マーケティング」と「厳選店舗マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「体験価値マーケティング」では、第3四半期会計期間末現在で約192万人の会員数を有する女性向けウェブサイト「オズモール」や女性向け情報誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディア展開とオリジナルイベントを組み合わせた広告連動企画が奏功し、広告売上は堅調に推移しております。当第3四半期会計期間は、新たな試みとして美容をテーマにした「美女子会」（参加者：500名）と女子旅をテーマにした「女子旅EXPO」（参加者：1000名）の2つの巨大女子会イベントを開催し、多くのユーザーより好評をいただきました。「厳選店舗マーケティング」は、成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開。「東京女子の恋とキレイを応援！」をコンセプトに独自基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しており、新サービスの拡充や「観劇×ディナー予約」などの体験型イベントと組み合わせたオリジナルセットプランの提供、スマートフォンサイトやアプリのリニューアルなどの施策により、売上は堅調に推移しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は23億37百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は3億72百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

<投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ケータイ小説投稿サイト「野いちご」（当第3四半期会計期間末現在：会員数50万人、月間4億PV）を中心としたターゲット別投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。書籍の発行においては、主力商品である「ケータイ小説文庫」シリーズが若年層から安定的な支持を得ており、ホラーをテーマに8月に創刊した新レーベル「ブラックレーベル」も好評をいただいております。また、4月に創刊した大人向け小説「ベリーズ文庫」の売上も堅調に推移しております。しかしながら、「ベリーズ文庫」創刊に向けて、単行本の発行タイトル数を計画的に控えたことにより、前年同期と比較しますと販売売上が減少しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は4億63百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は19百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

< 地域密着ドメイン >

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動を行う事業と企業の販促物の制作請負を行う事業を展開してまいりました。「アエルデ」は、現在4つのエリアで発行しており、地域密着の紙面づくりと飲食店等の情報をクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続的に行っております。前年同期と比較しますと発行エリアの集約により売上は減少しておりますが、それに伴う人員の配置転換、制作費の減少により、営業利益は順調に増加しております。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は3億75百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は54百万円（前年同期比111.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ2億62百万円増加し、36億19百万円となりました。

流動資産は、関係会社預け金が8億円増加した一方で、現金及び預金が4億44百万円、売掛金が1億58百万円減少した事などにより、前事業年度末に比べ2億57百万円増加し、30億94百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると4百万円増加し、5億24百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ61百万円増加し、6億45百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が56百万円、未払法人税等が64百万円増加した一方で、返品調整引当金が16百万円、未払金が13百万円、買掛金が12百万円減少した事などにより、前事業年度末と比べると63百万円増加し、6億11百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると2百万円減少し、33百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると2億1百万円増加し、29億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億96百万円増加した事によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ4億44百万円減少し、9億91百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億10百万円（前年同四半期の使用した資金は16百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を4億29百万円計上、売上債権が1億58百万円減少した事などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億97百万円（前年同四半期の使用した資金は1億21百万円）となりました。これは主に、関係会社預け金の預け入れによる支出が8億円、無形固定資産の取得による支出が94百万円あった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円（前年同四半期の使用した資金は57百万円）となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800
計	20,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	19,200	19,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～平成25年9月30日	-	19,200	-	540,875	-	536,125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については株主名簿の記載内容が確認できず、記載する事ができませんので、直前の基準日である平成25年6月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,200	-	-
総株主の議決権	-	19,200	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役専務	新井俊也	平成25年5月19日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,610	991,662
売掛金	1,382,542	1,224,438
製品	38,561	54,989
仕掛品	14,140	23,636
前払費用	16,107	15,986
関係会社預け金	-	800,000
繰延税金資産	38,576	59,809
その他	850	4,974
返品債権特別勘定	83,684	76,989
貸倒引当金	7,341	4,168
流動資産合計	2,836,363	3,094,339
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	28,655	24,961
工具、器具及び備品(純額)	41,914	27,646
有形固定資産合計	70,570	52,607
無形固定資産		
商標権	4,768	4,751
ソフトウェア	245,684	270,457
電話加入権	2,376	2,376
その他	2,365	-
無形固定資産合計	255,195	277,585
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	43,598	51,062
出資金	100	-
差入保証金	90,653	90,676
繰延税金資産	21,129	12,586
その他	8,912	10,362
投資その他の資産合計	194,393	194,687
固定資産合計	520,158	524,880
資産合計	3,356,522	3,619,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,433	200,810
未払金	42,595	29,020
未払法人税等	51,435	116,214
未払事業所税	3,598	2,769
未払消費税等	22,389	16,403
未払費用	26,880	26,099
前受金	7,857	9,007
預り金	32,743	28,380
賞与引当金	17,700	74,400
返品調整引当金	92,549	76,378
ポイント引当金	37,342	32,466
流動負債合計	548,525	611,951
固定負債		
退職給付引当金	35,481	33,148
固定負債合計	35,481	33,148
負債合計	584,007	645,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,691,203	1,888,003
株主資本合計	2,768,203	2,965,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,312	9,115
評価・換算差額等合計	4,312	9,115
純資産合計	2,772,515	2,974,119
負債純資産合計	3,356,522	3,619,219

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,053,169	3,176,097
売上原価	1,995,266	2,057,733
売上総利益	1,057,903	1,118,364
返品調整引当金戻入額	73,291	92,549
返品調整引当金繰入額	106,976	76,378
差引売上総利益	1,024,218	1,134,535
販売費及び一般管理費	759,922	726,880
営業利益	264,296	407,655
営業外収益		
受取利息	128	4,880
受取配当金	8,320	8,334
雑収入	4,201	8,776
その他	108	2,379
営業外収益合計	12,758	24,371
営業外費用		
雑損失	-	80
営業外費用合計	-	80
経常利益	277,055	431,946
特別利益		
退職給付制度改定益	45,602	-
特別利益合計	45,602	-
特別損失		
固定資産除却損	485	2,344
特別損失合計	485	2,344
税引前四半期純利益	322,172	429,602
法人税、住民税及び事業税	117,493	190,552
法人税等調整額	17,416	15,350
法人税等合計	134,909	175,202
四半期純利益	187,262	254,400

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	322,172	429,602
減価償却費	69,560	81,592
固定資産除却損	485	2,344
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,133	3,172
賞与引当金の増減額(は減少)	56,000	56,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	102,817	2,332
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	16,188	6,694
返品調整引当金の増減額(は減少)	33,684	16,171
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	4,875
受取利息及び受取配当金	8,448	13,215
売上債権の増減額(は増加)	99,994	158,103
たな卸資産の増減額(は増加)	28,891	25,923
その他の資産の増減額(は増加)	7,565	4,003
仕入債務の増減額(は減少)	33,598	12,622
未払金の増減額(は減少)	29,217	5,234
未払消費税等の増減額(は減少)	4,771	5,985
その他の負債の増減額(は減少)	13,214	4,823
その他	5,576	1,693
小計	224,116	621,594
利息及び配当金の受取額	8,448	13,215
法人税等の支払額	249,393	124,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,827	510,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,594	2,046
無形固定資産の取得による支出	101,073	94,327
関係会社預け金の預け入れによる支出	-	800,000
出資金の回収による収入	-	100
差入保証金の回収による収入	79	200
差入保証金の差入による支出	-	223
その他	3,070	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,658	897,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	57,594	57,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,594	57,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196,081	444,948
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,790	1,436,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,332,709	991,662

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	3,000	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への 売上高	2,164,617	479,672	408,879	3,053,169	-	3,053,169
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,164,617	479,672	408,879	3,053,169	-	3,053,169
セグメント利益 又は損失 ()	256,174	8,941	25,604	272,837	8,540	264,296

(注)セグメント利益又は損失の調整額 8,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に
 なります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への 売上高	2,337,092	463,700	375,305	3,176,097	-	3,176,097
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,337,092	463,700	375,305	3,176,097	-	3,176,097
セグメント利 益	372,030	19,702	54,263	445,996	38,341	407,655

(注)セグメント利益の調整額 38,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、中期戦略に基づく会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「雑誌事業」、「インターネット事業」及び「地域情報紙事業」の3区分から、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9,753円24銭	13,250円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	187,262	254,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	187,262	254,400
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年11月6日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株式制度を採用します。なお、本株式の分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年12月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成25年12月30日)を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割

いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年12月31日最終の発行済株式数に99を乗じた株式数とします。

平成25年11月6日の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

株式の分割前の発行済株式数	19,200株
株式の分割により増加する株式数	1,900,800株
株式の分割後の発行済株式総数	1,920,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	2,080,000株

(3) 効力発生日

平成26年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 97円53銭	1株当たり四半期純利益金額 132円50銭

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株式制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年1月1日

(参考) 平成25年12月26日をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。